

# 日本は本当に異質・特殊なのか？

## —日本研究の問題点を探る

濱口 恵 俊 (国際日本文化研究センター)

HAMAGUCHI Eshun

### 日本異質論の再検討——分科会の意図

現在の日本研究において、独断や偏見を排し、あるいは政策がらみでもなく、純粹に科学的な公正さが要請される課題がある。それは、日本の社会や経済を全般的にどのように把握するか、日本人や日本文化の本質をどうとらえるかという問題、すなわち「日本論」と称される研究領域である。日本研究の原問題だといってもよい。それに関しては、これまで色々な角度から論じられてきた。中でも注目されるのは、日本経済のグローバル化、とくに貿易不均衡などに由来する日米経済摩擦とのかかわりで、日本が国際的に見てかなり異質であり、極めて特殊だ、という見解が強く出てきたことである。いわゆる日本異質論、日本特殊論である。これをめぐって激しい議論があったことは記憶に新しい。

そこで、アメリカや日本で今なお根強く存続する異質論議が果たして妥当なものなのかどうか、「京都会議」の分科会でも改めて検討しようということになった。筆者が組織した「日本は本当に異質・特殊か？——日本研究パラダイムの再検討」(Is Japan Really Alien or Unique?: A Reconsideration of Paradigms in Japanese Studies) [司会、園田英弘、ポーリン・ケント] がそれである。この部会には百五十人ほどが参加した。

以下は、この分科会での報告と討議の概要を organizer としてまとめたものである。各発表者の提出ペーパーは、ここでの報告に基礎を置いている。

ところで、これまで時勢に応じて、時には否定的に、時には肯定的に評価されていた日本異質論・日本特殊論は、学問的に信頼のできる理論ではないので、まともに検討するに値しない、という見解もある(分科会の討論者、飯田経夫「日文研」教授)。しかしそれでもなお、なぜ日本評価がそれほど極端に分かれるのかは、十分検討するに値しよう。それは日本研究の方法論的前提と深くかかわっているからである。欧米側か日本側か、そのいずれを比較の基準にとるかによって、評価がまるきり反対になるのではなからうか。そこで、日本研究の基本的な研究方法論(パラダイム論議)にまで踏み込んで、陳腐かもしれないが、しかしシリアスなこの問題に、改めて取り組もうとしたのである。

### 公案としての日本異質・特殊論

もっとも「日本は本当に異質・特殊か？」という設問自体は、答えの出にくい、それでいて出そうと思えば、いかようにも出しうる問いで、まるで禪問答における公案のようだと評した人もいた。ここでは、正解を出すことができない、というのが実は正解なのではないか、と言うので

ある（分科会の討論者、長谷川三千子、埼玉大学教授）。実際、報告者や討論者の多くが、日本が異質・特殊であるのかどうかについて明確な結論は出しにくい、と正直に告白していた。

この点は、文化人類学者のシーラ・ジョンソンが、アメリカ人の日本人観の多くが、実は「情況に支配された、そのときそのときの行動や社会情勢に左右された反応にすぎない」とし、たとえば日本人の国民性としての〈無口さ〉について、「それが私たちアメリカ人には、たまたまそのとき日本人にたいして好意をもっていたかどうかによって、礼儀正しいつましさに見えたり、よそよそしさに見えたりするのである」（鈴木健次訳『アメリカ人の日本観』サイマル出版会、一九八六年）と述べたのと、よく似ている。

この未決課題は、研究者の主観的判断や選好によって、特殊だといえば特殊、普遍だといえば普遍、と言えるしものである。また、強烈なカルチャー・ショックを体験した人は異質論を唱えるだろうし、外国人にとっても親切にされた人は、同質論をぶつことだろう。分析の方法論的基盤をよほどしっかり据えつけねば、正答は得られそうもない。

けれども、このセッションの実際の狙いは、日本の異質性・特殊性についてはっきりとした判決を下すことにあるのではなく、むしろそうした論議の拠って立つパラダイムを解明し、日本研究の方法論を根本的に再検討することにあった。日本異質論・特殊論は、そのための格好の材料なのである。「出ぬ答えを出そうとして皆が四苦八苦しているのに、シンボを組織した当人は、さっさと方法論というメタ問題のほうに議論を進め、涼しい顔をしている、なんと人の悪い方なのか」と、筆者は席上コメントされてしまったが、結論が出ない原因を突き止めないことには「日本研究」の未来はないと思う。

## リビジョニズムと相対主義的特殊論

これまで喧伝されてきた日本異質論・日本特殊論では、日本は歴史的に独自の文化をもち、経済や経営といった普遍的な文明のシステムでさえ欧米のそれと基本的に異なる、と見なされていた。そこで、どの社会にも適用可能だとする欧米正統派の経済理論を修正することが必要だ、という主張が出てきた。たとえば、シンボの報告者の一人であるチャーマーズ・ジョンソン（カルフォルニア大学サンディエゴ校名誉教授）によって提起されたような、東アジア型資本主義説、ないしは「資本主義的發展志向型国家」説は、明確な修正理論であった。そこからリビジョニズムが始まったと言ってよい。

本来の修正主義は、主に「制度」面に注目するまともな形のものだったが、日本の大幅な貿易黒字化や日米構造協議など、現実の政治・外交問題とのからみにおいて、ジャパン・バッシングと安易に結びついてしまい、ややジャーナリスティックな観点から、「日本問題」として論じられるようになった。クライド・プレストウィッツ、カレル・ファン・ウォルフレン、ジェームス・ファローズらのいわゆるリビジョニストたちは、ユニークだとされる日本型システムに対して極めて批判的である。『日本の独自性は神話』（未翻訳）を書いた、ピーター・デールは、民族主義的日本論を葬り去ろうと試みた。

日本異質論・特殊論を批判的立場から展開するのは、それなりの意義があろう。しかしそこから一気に全人類普遍説へと向かうわけには行かない。だとすれば、それぞれの社会・文化は、何らかの意味で互いに異なると考えなくてはならない。そしてその相違点は、あくまで相対主義的

に理解されるべきであろう。何の根拠もないまま、一方がつねに普遍であり、他方は特殊であると断定してはならない。実際は、それぞれ特殊 (relatively unique) であるはずである。

日本もこの意味で「特殊」であることは、今回の討議でどの報告者・討論者も認めていた。リビジョニストの代表と見なされていたジョンソンも、「日本は本当はユニークなのではなく、単に他と〈違っている〉だけだ」と述べた。にもかかわらず、日本だけが「異質」「特殊」とされるとするのは、一体なぜなのか。その理由は明らかである。

これまで比較判断の基準はいつも欧米側に置かれていて、近代化の主たる担い手であった欧米社会の特質が、人類にとってつねに普遍であると考えられていた。たとえば、ウォルフレンが『日本／権力構造の謎』で、日本が権力中枢をもつ主権国家である、また資本主義的・自由主義経済システムである、ということが「虚構」に過ぎないと述べるとき、その「実構」のモデルが欧米のシステムに求められていることに留意しよう。このスキームでは、日本は論理上「特殊」とならざるをえない。日本異質論はそれに由来している。

従前の比較基準が、普遍妥当なものではなく、実は文化的に拘束されたものであったために、欧米に比較の拠点を設定するリビジョニストの立場は、「逆異質論」だと言えそうだが、これと軌を一にするのが、冷戦終了後の研究ターゲットをソ連から日本に移した「合理的選択理論」学派であろう。そこでは、個人や集団の達成目標に応じて、それに最も効率的な合理的行動が選択がなされる、とする。この立場は、理論の通文化的な普遍性を主張し、「地域研究」学派のような現実的なアプローチを軽視するものとして、ジョンソンらはそれに強く反対している（『日本研究・アメリカ NOW』THIS IS 読売、一九九四年一〇月号を参照されたい）。相対主義的な特殊論を認めるわれわれのスタンスは、意外にもジョンソンのそれとも共通している。

## 「日本」「日本人」とは

日本と同じように世界各国がそれぞれ特徴的な社会システムを編成している、という大前提のもとで、日本の特性をどう把握するかが、われわれのセッションの共通課題となった。その際さらに積極的に、日本にごく普通に存在するものが、なぜ他社会には見当たらないのか、といった「逆欠如」（園田英弘「日文研」教授の用語）の発想すら要請されるであろう。こうした相対的な立場からの日本的特性の探索論議において、最初問題になったのは、「日本」「日本人」とはいったい何を指すのか、という点である。

報告者のハルミ・ベフ（別府春海）スタンフォード大学教授によると、日本異質論での「日本」は、日本という国家を指しており、民族としての日本人ではないとする。イデオロギーとしては、日本は単一民族国家であるとされているが、実際には、いくつかの民族を含む多民族国家である。しかし、日本文化といった時には、その中のドミナントな文化の型を言うのである。また、「日本人」というのは日本国籍を持つ者のことだ、とする調査結果が出ていると言う。しかし普通は、日本で生まれ育った人という観念がある。「日本人」がどういう人を指すのかは、本人が日本人だと言えば日本人に違いなく、主観的要素が大きい。が、実際は外国人の日本人観が強く影響しているようである。

もっとも、そうした日本人が自分らで日本のことをユニークだと思い込んでいても、何がユニークなのか、その内容が分かっていないことが多い。その内容を他国のそれと比較してつかみ、そ

の上で日本が異質・特殊かどうかを判断をすべきだ、とベフは考える。

同じく報告者の一人であった、ヨシオ・スギモト（杉本良夫）オーストラリア、ラトロープ大学教授の意見では、「日本人」を定義する基準として、国籍、民族的血統、言語能力、居住地があり、その一つでも満たしておれば広義での日本人と言える。それは多文化主義的な定義である。しかし代表的日本人ということになると、マジョリティ（多数者）の属性を持った者、すなわち女性で中小企業に働く、非大学卒業生の非組合員ということになる。さらに狭義の日本人としては、四つの基準すべてに当てはまるとともに、指導的な立場にある人たちの文化を持った人を指している。このように「日本人」カテゴリーは伸び縮みし不明確だが、問題は、「日本人」とは何かの定義なしに「日本的」なるものは確定しえない点にある。けれども、従来何かよく分からない「日本的」なるものの持ち主が「日本人」とされてきた。これは論議の順序が逆なのではないか、と言うのである。

「日本人」の範囲の確定なしに日本が異質・特殊であるかどうかは論じられない、というのがスギモトの立場であった。この点に関しては、まず日本なる実体があって、それから日本人が派生的に想定されうるのではないか（公文俊平、国際大学教授）、また歴史をもつ地域文明は、それ自体として十分研究の対象となりうる（吉田和男、京都大学経済学部教授）、といった反論も出された。

スギモトはまた、テクノ・プロフェッショナル階層の生活・思考様式や価値観は国際的に類似度が高いことを例に、社会構造上のサブカルチャーに関して国際的類似を検討すべきだと提案している。しかしこれは、階層論にかかわる社会学的普遍性の探究作業であって、一国の社会・文化システムを統合形態としてとらえ、その普遍性・特殊性を論じようとする、今回の論議にはなじまない。

### チャーマーズ・ジョンソンの立場

「日本」や「日本人」についての議論は、「日本は本当に異質・特殊か？」というアポリアを解く上で、入口がどこに在るかを捜しているようなものだ。しかし経済摩擦など実際問題のレベルで、異質論・特殊論を突きつけられて、いわゆる「日本人」が、「日本」問題にどう対応すべきか奮戦中、という現実がある以上、無理やりにでも中に入り込んでまともに論議する必要があるだろう。

この点で、政治経済学的視点からアプローチを試みたのは、チャーマーズ・ジョンソンであった。その基本的な論点は、冷戦終了後のアジア経済の目覚ましい発展に注目する必要があること、その中で経済大国日本は、アメリカの新たな敵対国としてユニーク視される存在ではなく、ただ単に自分たちとは〈違う〉国、という冷静な目で眺めるべきである、というものであった。

ユニークという英語は、ほめ言葉であるよりも、何となく価値否定的なニュアンスを伴っている。それを不用意に使うのはまずいのであって、日・米（とくにアングロ・アメリカン）間で歴史の長さが格段に違うことを考えると、アメリカ人が自己の歴史を過度に一般化したことは責められしかるべきだ、と同教授は言う。日本がユニークでないにもかかわらず、日本人は自らそうだとしばしば言ってきた。このことがまた、外国人が自分たちの意図を達成するために日本をユ

ニーク視することを助長したのだ、とりビジョニストらしからぬ、理解ある？発言でもって、自分の報告を始めた（自分自身はむしろアメリカ・バッシューだと言う）。

もっとも、日本の一方向的な貿易態度の改善をアメリカは長年の間辛抱強く待ち続けたが、日本政府は依然として自国の市場への平等なアクセスを拒否している。日本は、どのようにして生産者中心の経済から、消費者中心の経済へ変わりうるのだろうか、という苦言をも呈した。

ジョンソンは、「文明の衝突」を書いたサミエル・ハンチントンの説は、国家間の対立紛争ではなく、文明間の衝突を予想したが、冷戦後のアジアの研究に関するかぎり、イデオロギー、ご都合主義、分析の混じりあったものでしかないと、厳しく批判した。彼は分析対象の各文明をよく知らないし、日本文明と中国儒教文明との間の衝突を想定している点でも間違っているとする。

新しい世界秩序の形成問題に対しては、現実的な歴史的アプローチが重要であり、ボーダーレス・エコノミーによる国際的統合と、一国内の民族間対立とのダイナミクスに注目しなければならない。とくに、冷戦後のアジアの経済の豊かさ（世界経済の約三分の一を占める）と、政治的発言力の増大は無視しえない、と言う。そうした中で、日本は自らの経済体質を根本的にシフトさせなければ、アジア諸国から見離され、友邦国のない、大きく太った、攻撃を受けやすいクウェートのような国になるだろう、と警告していた。

## 歴史・文明を考えれば日本こそ普遍

これに対し、十分な根拠もなしに、日本が消費者志向をもたない国だと断定してもらっては困る、と反論したのは、長く対米交渉（包括協議）の当事者であった榊原英資（大蔵省財政金融研究所所長）である。アメリカは進歩主義的な歴史観に基づいて日本をユニーク呼ばわりしているが、歴史の浅いアメリカのほうがむしろ特殊な国なのであり、千数百年の歴史をもつ日本の固有の伝統、文化の中に、ある種の人類的普遍性を認めることが可能なのではないか、と言う。

榊原の見解では、日本型資本主義に普遍性を見い出しようとすれば、それは以下の三点においてである。(1)政治・行政権力と富（企業）との分離、(2)権限が幅広い階層に分散されていること、つまり中央集権タイプではなく参加型の資本主義形態、(3)アメリカ型の代表制民主主義ではなく、官僚制での徳と智による統治が基本であり、それにメリットクラシーが加わる。それは東アジアとも共通であって、社会の安定に寄与している。しかしこうした属性をもつ日本型システムがグローバルに普遍性を獲得するフィーザビリティがはたしてあるのか、またその条件は何なのか、残念ながら榊原は呈示しないままだった。

アメリカの進歩史観から眺めれば日本は特殊、日本自身の歴史に立脚すれば普遍だとする榊原説に対して、報告者の公文俊平は、「文化」とは区別される「文明」レベルで考えると、現代日本文明の構造特性は、他の近代文明と異質な面もあるが、むしろ類似度が大きいのではないかと述べた。近代文明の一分枝としての日本文明は、国際的なコンピュータ・ネットワークの発展によってさらにグローバル化されるであろう、と予測する。情報化は、従来の産業化にも増して文明間の相互交流・協働を促進するからである。事実そうした同質化への傾向は大であろう。しかしその場合「文化」の相違がそのまま続くのかどうか、公文は明言を避けている。

コメンテーターの一人、岩田龍子（九州大学経済学部教授）によれば、日本異質・特殊論が最も具体的に論議されたのは、日本経営論に関してであった。文化論的アプローチをとった同教授

は、それだけで異質論者だと決めつけられたという。しかし日本経営には究明するだけの価値のある特殊性がある、という前提のもとに研究したにすぎず、それを「文化」の視点をとったからという理由だけで批判するのはおかしい、と言う。もっともなことである。

## 経済発展段階や国際関係と連動する評価

けれども討論者の中谷巖（一橋大学商学部教授）の意見では、当該国の経済社会システムは、文化の違いにもかかわらず、同じ経済発展の段階にある他の国のそれと同質的である。たとえば、近代化へのキャッチアップを志向していた、かつての日本を含む東アジア諸国では、おしなべて慎重に、元本が保証される間接金融制度でやってきた。だが、経済先進国入りした現在の日本は、以前近代化路線のトップを走っていたアメリカのように、リスク・マネーに頼る直接金融体制に移行せざるをえなくなっている。それに伴って文化も変質せざるをえず、このあたりに日本異質・特殊論への解答ヒントがありそうだと述べた。しかし単に経済発展の程度によって、一国の文化的な同質・異質性がそれほど簡単に変わるものなのであろうか。

討論者の飯田経夫によれば、非欧米国の中で唯一近代化に成功した日本が、無理なルール違反を平気でやることで異質だと受けとめられたが、「ただ日本だけが」といった形で述べられる日本特殊性論は、かなり誇張されたものであり、高度成長期に言われたほどには、たいしたものでもなさそうである。だがバブル経済が崩壊し不況期に入って、日本はとくに駄目だ、アメリカのように改革さねばならないという、かつての思い込みに逆戻りしている感があるが、それもまた行き過ぎではなからうか、と言う。景気に連動して肯定的・否定的評価が浮動するのが、やはり「日本異質・特殊論」の本性なのであろうか。

経済ジャーナリズムの先端を行く小島明（日本経済新聞社論説副主幹）の討論での見解に従えば、ジョンソンも示唆したように、「日本異質・特殊論」は、冷戦終了後、エコノ・セントリズムの立場から日本が標的とされたことに由来する。その主謀者であるリベジヨニストたちの命題は、(1)日本は異質である、(2)この異質性が経済不均衡の主要原因である、(3)日本は、この異質性によって成功した以上、異質性を変えることはない、(4)日本が欧米型モデルに近づくと考えていたアメリカの予想が間違っていたので、日本へのアプローチ方式（対日政策）の変更が必要になる、であった。この第二命題は判断を誤っており、また第三命題についても、円高で海外進出を余儀なくされている日本の中小企業は、グローバル化で実際大きく変容しつつある、と小島は反論するのである。それはおおむね妥当であるが、彼らの日本異質論が何を根拠にして構築されたのか、という点についても深く追究してほしかった。

## 文化比較における普遍と特殊

これまでの議論からすると、日本の存在に関して、相対主義的な違いとしての「特殊」が、特定の意味合いをもった「異質」に置き換えられたことに問題があると思われる。だとすれば、なぜそうなったのか、方法論的な立場からその理由を探り、それに基づいて新たな「日本研究」のパラダイムを設定する必要が出てくる。本セッションでは、さらにその点の検討も行なわれた。

まず、討論者の梶田孝道（一橋大学社会学部教授）の見解では、日本異質論を検討する上で、「どの社会にも通用する普遍的な性格をもった装置や制度」としての「文明」と、「特定社会に



特有な価値観」である「文化」とを、概念的に区分することが不可欠であるが、国際化に伴う外国人労働者問題のように、両者のからみも重要である。だが、「日本型モデル」を、濱口が試みたように、生産性やファンクショニングにかかわる「文明」として扱えば、「文化」の対立事由として誤解されることもなくなるのではないか、と言う。ここでは、「文化」と「文明」の混同が日本異質論生成の主要因だと想定されており、有効なその回避方法も示唆された。

日本文化を、何か具体的な固定実体してとらえるとき、カリカチュアを生み出してしまうのであり、むしろ文化摩擦・文化衝突といったダイナミズムの中で把握すべきである、とコメントしたのは長谷川三千子だった。確かに絶えず交流する文化のプロセスを念頭におけば、日本をつねに異質・特殊だとステレオタイプ化して把握することもなくなるであろう。

比較文化研究におけるステレオタイプ化の問題点を提起したのは、報告者の一人、文化人類学者のタキエ・S・リブラ（ハワイ大学教授）であった。その説に従えば、日本文化といっても、それは研究者の概念構築体であって、そのもの自体に普遍性・特殊性があるわけではない。しかも普遍性と特殊性とが単純な二項対立ではなく、そのどちらでもある場合、あるいはどちらでもない領域もありうる。日本研究は、日本主義オリエンタリズムの実践だと非難する向きもあるが、二分法で極め付ける、西欧の第三世界研究とは違った成果をもたらす可能性をも秘めている、と積極的に評価する。

さらにリブラの主張に従えば、西欧の文化論理が、自己と他者、主体と客体、個人と集団といった二者間の「対立」ないしゼロサム・ゲームを前提とするものであったのに対して、日本のそれは、二者間の「対応」の論理 (logic of contingency) である。前者の一例は二者関係における「自律」対「依存」であるが、後者では、それが「介護」ないし「保護」として表出される。「対応」の論理では二者間での価値的な優位・劣位はない、とする。こうしたリブラ理論のメリットは、日本異質・特殊論の生れ出る論理構造そのものを明確にした点にある。発表時間の制約上、「対応」の論理に従う日本人の人間観がどのようなものなのか、遂に聞くことができなかったのが惜しめる。

## 関係性をベースにするパラダイムへ

報告者の吉田和男もまた、「日本型システムの特殊性と普遍性」というペーパーを提出し、日本研究のあるべきパラダイムについて語った。日本型システムは、既存の欧米起源の社会科学では分析が難しいために、不可知だとして日本異質論が生じた。しかし実際には、そこに社会システムを構成するパラメーターの違いがあるにとどまる。それに関してどのような特殊性が存するかを欧米人に理論的に説明するためには、従来の要素還元主義から脱却し、要素間の関係性を重要視する、システム理論的な新しいパラダイムを導入しなければならない、とする。

要素間の関係に依拠するシステムは、非線形的な複雑系である。あるいは、要素間の協同による組織の自己組織化の中でつねに「ゆらぎ」を伴っているシステムだと言ってもよい。その関係理論は十分に普遍性をもちうるのであり、この視点から日本型システムの特殊性を眺めた、濱口の「間人」「関係体」概念や吉田の「磁性体」モデルなどは、本来、方法論的に普遍性を志向している、と吉田は判断する。確かに、日本研究における関係性ベースのパラダイムは、自然科学における最近の趨勢と同じように、ある意味では必然だと言えよう。

コメント発言を行なった佐々木瑞枝（横浜国立大学留学生センター教授）は、外国人留学生の指導体験を踏まえながら、現実の日本語の使われ方では、「関係体」人間である日本人どうしだから、文章を一部省略しても、あるいはあいまいに応答しても、意思は十分疎通しうると述べ、またその言語生活は、相手の気持を忖度しながら、語尾を適宜変えたりする関係型だ、と言う。まさしくその指摘どおり、日本での関係性の意義は大きい。

## 方法論的關係体主義の提唱

すでに述べたように、相対主義的に日本もまた「特殊」であるにもかかわらず、日本のみが「異質」だと見なされるのは、比較の基準リファレントがつねに欧米サイドに設定されていたことによる。そうした分析構図が自明のものとして存在していたのは明かだ。そこでは、日本は、欧米的な意味で近代化された社会の特質を欠いている欠如態として扱われ、たとえば、個人主義とは対照的な、一種の全体主義としての「集団主義」の国だと認定されていた。しかし実際は、組織の目標達成のために成員が自発的に協力し合う「協同団体主義」（corporativism）の国なのである。そうだとすれば、こうした「異質」視を打破するためにも、日本研究のパラダイムを抜本的に革新せざるをえない。

このような観点から、筆者は、分科会最後の報告者として、「日本研究における『方法論的關係体主義』（methodological relatum-ism）」と題する発表を行なった。この報告はデカルト以来の伝統である「方法論的個別体主義」（methodological individuum-ism）からのパラダイム・シフトを意図するものであった。

これまでの社会科学の常識となっていた、「集団」対「個人」という二分法枠組も、欧米社会の固有文化に拘束されたものであり、その対立の構図は、自立的な個別主体としての「個人」とらわれたことの帰結である。しかし最近のシステム理論では、「社会」「集団」「個人」は、単に位相を異にする同位体にすぎないとされている。したがって、社会システムの構成員を、相互に連関し合った人々、すなわち「人と人の間」における人としてとらえるほうが妥当性が高い。そうした「にんげん」モデルを、筆者は、日本語の「人間」を逆表記した「間人（かんじん）」と呼んできた。

「個人」という「にんげん」モデルは、システム論的には「個別体」である。これに対し「間人」は、相手との人的連関を自己の本質として内に包摂する存在であり、「関係体」の「にんげん」版である。ここで「関係体」というのは、置かれた状況とのかかわりを棄却しえないものとして自システムの中に取り入れ、他システムと連携して行動しようとする関与的な行動主体を指している。この「関係体」の中で、状況との連関を意図的に切断して、自システムの制御性を高めたのが「個別体」である。発生的に見れば、人類にとって「関係体」のほうがより根源的であるのに、近代化過程では「個別体」のほうが普遍的であるという神話が生まれた。

この「関係体」に依拠する分析枠組が「方法論的關係体主義」であるが、日本研究でそれを採択することによって、欠如態ではなく現実態としての「日本」および「日本人」を描きだすことが可能となろう。日本の社会編成原理である「協同団体主義」も、このパラダイムによって初めて理論的根拠を得ることになるだろう。

「方法論的關係体主義」の存在論的な基盤は、欧米系の哲学には見当たらない。それはむしろ、



古代インドの龍樹 (Nāgārjuna) の「自性」と「縁起」との二律背反性にかかわる論議や、山内得立の「依止」の概念に求めなくてはならないが、ここでの詳論は避けたい。(この点について詳しくは、濱口恵俊「日本型モデルの構造特性——『関係体』の原基性をめぐって」、濱口恵俊編著『日本型モデルとは何か——国際化時代におけるメリットとデメリット』、新曜社、1993年、および、濱口恵俊「間柄としての〈にんげん〉——仏教に探る新しい社会科学の基礎」、『仏教』9号、1998年、を参照願いたい)

「日本は本当に異質・特殊なのか？」という問いに対して、正確な答えを書くには、先ず最初に、異質・特殊の判断基準が、これまで無条件でウエスタン・サイドに置かれていたことを再確認しなければならない。次には、こうした認識に基づいて、これからの「日本研究」では、欧米起源の「方法論的個別体主義」から東洋的発想の「方法論的關係体主義」へのパラダイム・シフトがはからねばならない。こうした方法論的な問題点に関して、本シンポジウムでどこまで皆に共通認識がもたれたであろうか。実際の論議が、その課題の材料にすぎない「日本異質論」そのものに集中してしまい、「日本研究」のあり方をめぐる討議にまで十分展開されなかったのは遺憾なことであった。

(本稿は、濱口恵俊「『日本異質論』に変化の兆し——『日本研究・京都会議』分科会の報告より」、『中央公論』、1995年1月号、に基づいている。)